

施策名：スマート農業支援サービスの育成

農林水産省技術普及課 03-6744-2107
農林水産技術会議事務局研究推進課 03-3502-7462

分野

農林水産業分野での未来技術の活用

総合戦略
該当箇所

横2-1-(2)-iv

予算額

令和2年度第3次補正一般会計
6,200百万円の内数
令和3年度当初一般会計 17,359百万円の内数

特徴・
ポイント

- ✓ 高価なスマート農機のリース・シェアリングや、ドローン操作の代行サービス等、新たな農業支援サービスを提供する事業体を支援していくことが重要であるため、令和2年10月にスマート農業支援サービス育成プログラムを策定
- ✓ スマート農業実証プロジェクトでの新サービスのモデル実証、「スマート農業新サービス創出」プラットフォームでのマッチング、農業支援サービス事業者向け支援等を行う

目的

- 新たな農業サービスを提供する事業体を育成すること等により、スマート農機が高額であったり、ドローン操縦者の育成に時間を要するなど、スマート農業を展開するに当たっての課題を解決し、スマート農業の社会実装の加速化に貢献

概要

- 先端技術を活用して持続可能な生産基盤を構築するため、シェアリング等の新たな農業支援サービスなどのテーマに基づいた実証を実施
- 「スマート農業新サービス創出」プラットフォームにおいて、スマート農業及び農業支援サービスに関する情報を共有するとともに、新ビジネスのスタートアップに向けたマッチングを行う
- 農業支援サービスを行う事業者の育成に向けた支援(農業用機械の導入等支援、融資制度の拡充、スタートアップへの総合的支援等)

<対象事業のイメージ>

プラットフォームとマッチング

農機メーカー、金融、保険等民間企業が参画して2020年4月に設立された「スマート農業新サービス創出」プラットフォームにおいて、スマート農業及び農業支援サービスに関する情報を共有するとともに、新ビジネスのスタートアップも含めたマッチングの機会を提供する。



農業支援サービスの支援強化に向けた検討

シーズの発掘・実用化／事業化への支援

成長促進／異業種参入の支援

補助金

農業支援サービス事業育成対策



サービス事業者の立ち上げ当初のニーズ調査、人材育成等を支援

強い農業・担い手づくり総合支援交付金

(農業支援サービス事業支援タイプ)



サービス事業者の農業用機械の導入等を支援

融資制度

日本政策金融公庫における融資制度の拡充



農業支援サービスの新規参入を支えるため、日本政策金融公庫における、農商工連携の枠組みを活用した融資制度を拡充

研究開発

スタートアップへの総合的支援

新たな日本版SBIR制度を活用し、新たな技術・サービスの事業化を目指すスタートアップが行う研究開発やベンチャーキャピタルによる伴走支援など、起業に必要となる取組を切れ目なく支援

スマート農業実証プロジェクト

スマート農業実証プロジェクトにおいて、令和2年度にシェアリング・リース等の初期投資導入コストの低減を図る新サービスのモデル実証にも着手し、令和3年度事業においても、「シェアリング等の新たな農業支援サービスの活用」を実証テーマの一つとして設定の上、公募を実施。

スマート実証の新サービスの取組例

スマート農業実証プロジェクト令和2年度採択地区

	事例① シェアリング	事例② 作業委託
実証経営体	<p>関東地区昔がえりの会ほか</p> 	<p>竹ノ原農園ほか</p> 
実証ほ場の所在する都道府県、市町村	<p>埼玉県 上里町 愛知県 豊橋市 長野県 御代田町、松川村</p>	<p>熊本県 山都町</p>
品目	<p>キャベツ、タマネギ</p>	<p>水稻（棚田）、里芋</p>
取組概要	<p>キャベツ収穫機の導入により、省力化が見込めるが、機械が高額で、普及・展開の弊害となっている。</p> <p>このため、リース会社が中心となり、キャベツ収穫機の3県（埼玉県、愛知県、長野県）にまたがる広域産地間リレーに合わせたシェアリングを行うことで長期間稼働を実現し、償却費を削減。</p>	<p>棚田の維持・管理には労力がかかり、高齢の農業者が多い中、棚田の保全や継承技術が喪失する恐れがある。</p> <p>このため、ラジコン草刈機や水管理システム等の導入により、棚田における労働時間の35%削減・収入20%増加等を目指す。</p> <p>また、ノウハウを持った専門事業者がスマート農機を保有し、農作業を受託するモデルを構築。</p>